

○ (参考) 地方財政等に関する欧米諸国調査研究例

主体	調査主体	年度	タイトル	調査対象国等	掲載論文	URL
(国際比較調査研究)						
自治体国際化協会 (クレア)	比較地方自治研究会 (会長 成蹊大学名誉教授佐藤 竺)	2013 H25	平成25年度比較地方自治研究会報告書	アメリカ、ドイツ	・カリフォルニア州の地方自治と広域行政 (米国会) (東海大学名誉教授 牧田 義輝) ・アメリカにおける自治体法務と自治体弁護士 (米国会) (神奈川大学法学部准教授 桑田 直子) ・ドイツにおける大都市制度改革の現状と課題 - 都市州 (ベルリン・ハンブルク・ブレーメン) と中心都市・周辺地域問題 - (ドイツ・北欧部会) (早稲田大学政治経済学術院公共経営大学院教授 片木 淳)	http://www.clair.or.jp/i/forum/pub/docs/h25_houkokuvsu.pdf
自治体国際化協会 (クレア)	比較地方自治研究会 (会長 成蹊大学名誉教授佐藤 竺)	2012 H24	平成24年度比較地方自治研究会報告書	ドイツ、フランス (イギリス) 等	・ドイツ都市自治体における市民予算 (ドイツ・北欧部会) 札幌大学法学部准教授 宇野 二郎 ・フランス地方制度改革の現状 (フランス・南欧部会) 東北大学大学院法学研究科教授 飯島 淳子 他 独、英関係論文	http://www.clair.or.jp/i/forum/pub/docs/h24_hikaku_houkokuvsu.pdf
地方公共団体金融機構	諸外国の地方債制度に関する調査委員会 (委員長・監修 井手英策 慶応大学准教授)	2011 H23	諸外国の地方債制度に関する調査委員会報告書	アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン (各国の地方債制度、地方財政制度比較)	諸外国の地方債制度： ・アメリカ (カリフォルニア州・ニューヨーク州) (吉弘 憲介 下関市立大学経済学部准教授、谷 達彦 立教大学大学院経済学研究科博士課程後期課程) ・ドイツ (鳩田 崇治 慶應義塾大学院 (Ruhr Universität Bochum 留学中) 博士課程) ・フランス (小西 吉奈 パリ第一大学歴史学研究科博士課程) ・スウェーデン (伊集 守直 横浜国立大学経済学部准教授) 諸外国の地方債市場・総括：(林 宏美 株式会社野村資本市場研究所 副主任研究員、三宅 裕樹 同 副主任研究員)	-
自治体国際化協会 (クレア)	比較地方自治研究会 (会長 成蹊大学名誉教授佐藤 竺)	2011 H23	平成23年度比較地方自治研究会報告書	アメリカ、ドイツ (イタリア、イギリス、スペイン)	・アメリカにおける住民総会システムの日本への受容の可能性について - 一地域自治体における民主的コントロール構築のために - (米国会) (同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授 今川 晃) ・ワシントン D.C.自治体とバージニア州政府・地方自治体 (米国会) (弘前学院大学社会学部准教授 西東 克介) ・ドイツにおける自治体区域改革 - メクレンブルク・フォアポンメルン州を中心として - (ドイツ・北欧部会) (ボツダム大学地方自治学研究所研究員 イェンス・テスマン、早稲田大学公共経営研究科教授・元 向上客員研究員 片木 淳) ・ドイツ州政府における行政構造改革 - バーデン・ヴュルテンベルク州とニーダーザクセン州の改革を事例として - (ドイツ・北欧部会) (札幌大学法学部准教授 宇野 二郎) ・イタリアの特別州に見る府県間関係・行政イノベーション・財政分権化 (フランス・南欧部会) 中央大学法学部教授 工藤 裕子 他 英国、スペイン関連論文	http://www.clair.or.jp/i/forum/pub/docs/h23_hikaku_houkokuvsu.pdf
自治体国際化協会 (クレア)	比較地方自治研究会 (会長 成蹊大学名誉教授佐藤 竺)	2007 H20	平成20年度比較地方自治研究会報告書 1	デンマーク	・デンマークの 2007 年地方制度改革に関する調査報告 (東京大学大学院 公共政策学連携研究部 教授 佐々 尚史)	http://www.clair.or.jp/i/forum/series/pdf/h20_06.pdf
自治体国際化協会 (クレア)	比較地方自治研究会 (会長 成蹊大学名誉教授佐藤 竺)	2007 H20	平成20年度比較地方自治研究会報告書 2	フランス等	・フランスにおける州域での中央政府行政と地方自治行政 (明治大学公共政策専門大学院ガバナンス研究科教授 山下 茂)	http://www.clair.or.jp/i/forum/series/pdf/h20_08.pdf
自治体国際化協会 (クレア)	比較地方自治研究会 (会長 成蹊大学名誉教授佐藤 竺)	2006 H19	平成20年度比較地方自治研究会報告書 1	アメリカ	・近年のアメリカにおける都市教育委員会・教育長制度の傾向 (弘前学院大学社会学部准教授 西東 克介)	http://www.clair.or.jp/i/forum/series/pdf/h19-1.pdf
自治体国際化協会 (クレア)	比較地方自治研究会 (会長 成蹊大学名誉教授佐藤 竺)	2006 H19	平成20年度比較地方自治研究会報告書 2	ドイツ等	・ブレーメン州による財政調整連帯訴訟とドイツの第2期連邦制度改革 (早稲田大学大隈記念大学院公共経営研究科教授 片木 淳)	http://www.clair.or.jp/i/forum/series/pdf/h19-3.pdf
東京大学	東京大学 研究代表者 持田 信樹 東京大学、大学院・経済学研究科、教授 他 (科研費)	2006 H19	財政調整制度の国際比較 (持田信樹編『財政調整制度改革の潮流-分権化の国際経験-』東京大学出版会)	アメリカ、ドイツ、スウェーデン、北欧諸国等	第一部再分配とインセンティブ:問題の構図 ・なぜ財政調整制度改革なのか(持田信樹) ・民主主義体制における財政調整制度(秋月謙吾) ・平準化効果の国際比較(橋都、石田三成) 第二部裁量ルールから垂直的財政調整 ・財政調整制度の長き不在:アメリカ(川谷俊一) 第三部動揺を通じた安定化:水平的財政調整 ・州間水平調整の根本問題:ドイツ(レンチュ) ・水平的財政調整制度の動揺:スウェーデン(林健久) ・再分配的福祉機能と連帯財政調整:北欧諸国(ロツ) 第四部試練と選択:日本の地方交付税	https://kaken.ni.ac.jp/ja/grant/kakenh1-PROJECT-15330062/
財務省	財務総合研究所 (林正義 財務総合政策研究所特別研究官 他)	2005 H18	「主要諸外国における国と地方の財政役割の状況」報告書	英米系3連邦国家 (アメリカ、カナダ、オーストラリア)、欧州主要4カ国 (ドイツ、イギリス、フランス、イタリア)、北欧4カ国 (デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン) (計11カ国)	・国と地方の役割分担-再分配的歳入を中心とした国際比較- (財務総合政策研究所特別研究官 林正義) ・アメリカにおける連邦・州・地方の役割分担 (東京大学大学院経済学研究科 橋都由加子) ・(参考) 連邦国家4か国の地方財政制度について ・ドイツにおける国と地方の役割分担 (財務総合政策研究所研究員 森 下高浩) ・フランスにおける国と地方の役割分担 (財務総合政策研究所研究員 石田三成) ・(参考) 欧州3か国の地方財政制度について ・デンマークにおける国と地方の役割分担 (三菱 UF) リサーチ & コンサルティング株式会社) ・スウェーデンにおける国と地方の役割分担 (三菱 UF) リサーチ & コンサルティング株式会社)	https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk079.htm
自治体国際化協会 (クレア)	比較地方自治研究会 (会長 成蹊大学名誉教授佐藤 竺)	2005 H18	平成18年度比較地方自治研究会報告書 1	アメリカ	・カリフォルニア州の地方自治について (東海大学政治経済学部政治学教授 牧田 義輝)	http://www.clair.or.jp/i/forum/series/pdf/h18-1.pdf
自治体国際化協会 (クレア)	比較地方自治研究会 (会長 成蹊大学名誉教授佐藤 竺)	2005 H18	平成18年度比較地方自治研究会報告書 2	アメリカ	・米国ペンシルヴァニア州自治体財政再建法適用自治体実態調査 (沖縄国際大学法学部教授 佐藤 学)	http://www.clair.or.jp/i/forum/series/pdf/h18-2.pdf
自治体国際化協会 (クレア)	比較地方自治研究会 (会長 成蹊大学名誉教授佐藤 竺)	2005 H18	平成18年度比較地方自治研究会報告書 3	ドイツ	・ドイツ地方自治体における行政改革と市民参加・協働 (早稲田大学大隈記念大学院公共経営研究科教授 片木 淳)	http://www.clair.or.jp/i/forum/series/pdf/h18-5.pdf
自治体国際化協会 (クレア)	比較地方自治研究会 (会長 成蹊大学名誉教授佐藤 竺)	2005 H18	平成18年度比較地方自治研究会報告書 4	フランス等	・フランスの地方財政調整: 財源保障と財政調整 (神奈川大学経営学部教授 青木 宗明)	http://www.clair.or.jp/i/forum/series/pdf/h18-8.pdf

○ (参考) 地方財政等に関する欧米諸国調査研究例

主体	調査主体	年度	タイトル	調査対象国等	掲載論文	URL
日本都市センター	「新時代の都市税財政に関する研究会」(委員長:宇田川瑠仁 千葉商科大学客員教授)	2005 H18	分権時代の地方財政	アメリカ、フランス、スウェーデン	・フランスの地方分権・税財政からわが国の経済・財政思想を考える(第7章) 神奈川大学経営学部教授 青木 宗明) ・地方分権型社会とStrategic Public Finance(第8章、法政大学経済学部教授 黒川 和英) ・スウェーデンにおける地方財政(第9章) 慶應義塾大学経済学部教授 飯野晴四) ・米国ニューヨーク州における政府間財政関係と都市財政の動向(第10章) 日本大学経済学部助教授 沼尾 波子)	https://www.toshi.or.jp/publi/cation/2640/
自治体国際化協会(クレア)	比較地方自治研究会(会長 成蹊大学名誉教授佐藤 竺)	2004 H17	平成17年度比較地方自治研究会報告書1	ドイツ、スウェーデン	・ドイツ、スウェーデンにおける市町村合併の現況 →近年の動向とその評価をめぐって(財団法人行政管理研究センター調査研究部研究員 菊地 端夫)	http://www.clair.or.jp/i/forum/series/pdf/h17-3.pdf
		2004 H17	平成17年度比較地方自治研究会報告書2	アメリカ	・アメリカにおける財政調整制度について(熊本県立大学総合管理学部助教授 小泉 和重)	http://www.clair.or.jp/i/forum/series/pdf/h17-5.pdf
		2004 H17	平成17年度比較地方自治研究会報告書3	ドイツ	ドイツにおける財政調整制度の現状について(和光大学経済経営学部助教授 半谷 俊彦)	http://www.clair.or.jp/i/forum/series/pdf/h17-6.pdf
		2004 H17	平成17年度比較地方自治研究会報告書4	スウェーデン等	・スウェーデンの地方財政と地方財政調整制度(明治大学政治経済学部教授 星野 泉)	http://www.clair.or.jp/i/forum/series/pdf/h17-7.pdf
日本都市センター	「分権時代の自治体税制に関する研究会」(委員長:宇田川瑠仁 千葉商科大学客員教授)	2001 H14	分権時代の自治体税制	スウェーデン、ドイツ等	・スウェーデンにおける地方税制(東京大学大学院経済学研究科教授 神野直彦) ・ドイツ地方税制について~市町村税を中心に~(九州大学大学院経済学研究科教授 伊東 弘文)	https://www.toshi.or.jp/publi/cation/2640/
財務省	財務総合研究所	2001 H14	地方財政システムの国際比較について	単一制国家(イギリス、フランス、スウェーデン)、連邦制国家(ドイツ、アメリカ、カナダ)	・地方税制の国際比較 ・財政調整制度の国際比較 ・英米仏独の地方財政システム ・スウェーデンの地方財政システム	https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk058.htm#02
財務省	財務総合研究所	2000 H13	主要国の地方税財政制度調査報告書	イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ	・ドイツ(大和田雅英 財務省財務総合政策研究所研究部研究員) ・フランス(柴田 敬司 財務省財務総合政策研究所研究部主任研究員、美作 達郎 財務省財務総合政策研究所研究部研究員) ・アメリカ(江南 喜成 財務省財務総合政策研究所研究部研究員)	https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk050.htm
(その他各国地方自治等)						
自治体国際化協会(クレア)	パリ事務所	2017 H29	フランスの地方自治	フランス	(一財)自治体国際化協会パリ事務所	http://www.clair.or.jp/i/forum/pub/docs/2017France-2.pdf
自治体国際化協会(クレア)	ロンドン事務所	2017 H29	デンマークの地方自治 ~地方自治体改革の経緯と現在取り組み事例~(CLAIR REPORT 第445号)	デンマーク	(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所所長補佐 演田 久仁子	http://www.clair.or.jp/i/forum/pub/docs/445.pdf
自治体国際化協会(クレア)	ニューヨーク事務所	2012 H24	ニューヨーク州地方政府ハンドブック(第6版)	アメリカ	ニューヨーク州政府(訳 ニューヨーク事務所)	http://www.clair.or.jp/i/forum/pub/docs/nyc.pdf
自治体国際化協会(クレア)	ロンドン事務所	2011 H23	ドイツの地方自治(概要版)	ドイツ	(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所所長補佐 神林真美香	http://www.clair.or.jp/i/forum/pub/series/pdf/i39.pdf
自治体国際化協会(クレア)	ニューヨーク事務所	2010 H22	学校教育の質を維持しながらNY州住民の財産税を軽減するために ~ディビッド・A・バタソン州知事への最終報告書~(2008)	アメリカ	ニューヨーク州政府(訳 ニューヨーク事務所)	http://www.clair.or.jp/i/forum/series/pdf/59.pdf
自治体国際化協会(クレア)	ロンドン事務所	2008 H20	デンマークの地方自治	デンマーク	デンマーク自治体連合(LGDK, Local Government Denmark)(訳 ロンドン事務所)	https://www.ilgc.org.uk/pdf/information/danisi_local_government_svsytem_2012.pdf
自治体国際化協会(クレア)	ロンドン事務所	2003 H15	スウェーデンの地方自治	スウェーデン	ルンド大学政治学部アグネ・グスタフソン教授、改訂(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所所長補佐 今井裕子・柴田さおり	http://www.clair.or.jp/i/forum/series/pdf/i15.pdf